

令和7年12月12日

東京都知事 殿

郵便番号 105-0001

特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地

東京都港区虎ノ門四丁目3番1号

城山トラストタワー33F

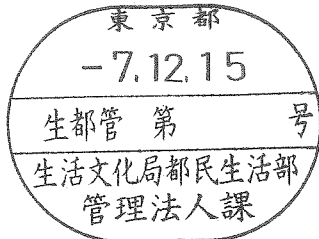
特定非営利活動法人の名称

特定非営利活動法人Leap for

代表者氏名 船橋 力

電話番号 なし

ファクシミリ番号 なし



## 事業報告書等提出書

(2024年度)

前事業年度(2024年10月1日から2025年9月30日まで)の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条(同法第52条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。))の規定により読み替えて適用する場合を含む。)及び特定非営利活動促進法施行条例第4条の規定に基づき、下記の書類を提出します。

### 記

- 1 事業報告書
- 2 活動計算書
- 3 貸借対照表
- 4 財産目録
- 5 前事業年度の年間役員名簿
- 6 前事業年度末日における社員のうち10人以上の者の名簿

### 備考

- 1 特定非営利活動促進法第52条第1項(同法第62条において準用する場合を含む。)の規定により提出する場合は、「特定非営利活動法人の主たる事務所の所在地」欄に都内における事務所の所在地を併記してください。
- 2 5の書類は、前事業年度において役員であった者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無について記載した名簿のことです。

## 2024年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人 **Leap for**

## 1 事業の成果

本年度、当法人は、海外体験者向けリーダー育成事業（「起業家ゼミ・プレゼミ事業」「トランジション支援事業」「グローバルリーダーアカデミー事業」）、海外体験者向けコミュニティ運営事業（「コミュニティ運営事業」）、教育、研修及びコンサルティング事業（「教員越境支援事業」「越境部活動事業」）の計3事業を実施しました。

- 1. 起業家ゼミ・プレゼミ事業** 起業家ゼミ事業は、売上や調達額または事業の特徴に応じた5つのコースを設定し、海外経験を有する起業家を対象に支援を行いました。特に、売上もしくは調達金額が1億円以上のコース（ELコース）では、参加者同士が自己開示を通じて深い結びつきを形成し、合宿形式で学び合う場を提供しました。このゼミ終了後も、2か月に1回のグループセッションを実施し、精神的な成長を促進しました。その他の2つのコース（1億～1000万円、1000万円以下）では、それぞれ3つおよび4つのゼミを開講し、豊富なビジネス経験と海外経験を持つ7名の講師が、残りの2つのコースはソーシャルコース、ディープテックコースと事業の特徴に応じた種類に分け、各々の専門性に長けた講師が1名ずつ担当した。これら4コース共に半年間にわたり毎月ゼミや個別フィードバックを実施しました。また、高校生向けのプレゼミ事業では、海外経験や留学を目指す生徒を対象にセミナーやメンタリングを行い、4か月にわたるプログラムを提供しました。このプログラムには、月1～2回のセミナーや、海外経験を持つメンターとの1対1のアドバイス機会を組み込み支援を実施しました。
- 2. トランジション支援事業** NPO法人ETICと連携し、2025年4月から9月の6か月間、集合研修やオンライン面談・コーチングなどを通じて9名の参加者の潜在能力を引き出し、越境的かつ創造的なキャリア構築の支援を行いました。本事業により、参加者は自らの資質や価値観を深く理解し、今後のキャリアを主体的に進めるための道筋を築くことができました。
- 3. グローバルリーダーアカデミー事業**  
寄付を財源として奨学金を提供し、2025年8月4日(月)～11日(月)に全国の高校生21名を短期海外研修「Global Innovation Camp」としてシンガポールへ派遣した。イノベーションをテーマに各界をリードする皆さんをファシリテータや登壇者に迎え、強い好奇心を呼び起こすプログラムとして設計を行なった。

主な狙いは以下の通り。

①規定された中で探求することがゴールではなく、社会課題に対して従来にない着眼点で課題解決を目指す人材を育成することがゴール

②ある程度の層に当てはまる内容ではなく、ハイレベルで、高い意欲・強い好奇心を持つ生徒にフォーカスした内容

また、イノベーションハブとして挙げられる他の地域と違い、目の前の社会課題解決型の起業家が多いシンガポールを舞台とすることで、イノベーション思考そのものを体験することを目的とした。（IT分野の資本主義的起業家が多いシリコンバレー、製造業やハードウェアの強い

深圳等) 終了後は月1回半年間のフォローアップセッション、高校生自らが発信したマイプロジェクトを金銭的に支援する助成金施策を実施し、現在は3プロジェクトが継続的に支援を受けている。

4. コミュニティ運営事業 本年度は、一昨年度から開始した海外体験者向けのコミュニティサイト「**Leap for Connect**」の運営を継続するとともに、特に情報や機会格差が見られる地方自治体との連携を強化しました。具体的には、佐賀県唐津市において、地元の海外体験者創出とコミュニティ形成に向けたプログラム運営体制を整備しました。これにより、佐賀県内での新たな海外体験者の創出と、地域での交流促進に貢献いたしました。
5. 教員越境支援事業 京都府、島根県の2教育委員会から3名ずつ選出された計6名の教員を、米国サンディエゴのチャータースクールである **High Tech High** に視察研修として派遣。現地では **PBL (Project Based Learning)** の最先端の理論・実践について深く学ぶことが出来た。参加教員は今後、得た学びを各地域で広げていくことが期待されるが、参加教員同士のコミュニティが出来つつあり、結びつきには非常に強いものがある。初回であった今年度の参加者を軸に次年度以降も増加していく参加教員のコミュニティを維持・強化していきたい。
6. 越境部活動事業 全国の高校生を対象に、学校の枠を超えて新たな挑戦を可能にする「越境部活動」において、1日プログラムを2025年3月に20部活で50名参加、3か月プログラムの第1期を2024年10月~12月に3部活で22名参加、第2期を2025年6月~8月に4部活で21名参加をオンラインで開催。第2期からは、キックオフをオフラインで開催しました。部活動を通じて、各分野に関心を持つ高校生が自分の可能性を広げ、創造性や問題解決能力を高めるための環境を提供しています。

---

本年度も多岐にわたる事業を通じて、参加者の成長や地域社会への貢献を実現できました。今後も引き続き、多様な支援活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けた活動に邁進してまいります。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【35,389】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
海外体験者向けリーダー育成事業	起業家ゼミ・プレゼミ事業 海外体験者の大学生、若手社会人の起業家向けに伴走型のアクセラレータープログラム、メンタリング、アルムナイ合宿交流会、活動支援金を提供(起業支援ゼミを5つのコース合計11ゼミで展開)	2024/10-2025/2 2025/4-2025/9	オンライン、東京都内、千葉県(一宿一景一生縁)、京都(南禅寺)等	15人	海外体験者	60人	9,904
	起業家ゼミ・プレゼミ事業 海外体験者及び希望者自身で事業を起こしたい高校生向けにセミナー及びメンタリング、活動支援を提供(LeapforChallenge U19)	2024/11-2025/3	オンライン、東京都内(NEXT BASE 渋谷)	30人	海外体験者及び海外留学希望者	15人	
	トランジション支援事業 越境的かつ創造的なキャリア構築の支援を実施するプログラムを運営	2025/4-2025/9	JICA 地球ひろば、五反田貸し会議室	6人	海外体験者のうち人生の転機を迎えている者	9人	
海外体験者向けコミュニティ運営事業	コミュニティ運営事業	2024/10-2025/9	MEME KARATSU	3人	佐賀県の海外体験希望者	30人	4,280
教育、研修及びコンサルティング事業	グローバルリーダーアカデミー事業 中高生海外派遣	本 体 2025/8-11 継続支援実施中	シンガポール	6人	全国のこう変化率ポテンシャルある高校生	21人	21,204
	教員越境支援事業	事前研修: 2025/7/8,7/13,8/3,8/10	事前研修: オンライン	3人	京都府教委、島根県教委に	6人	

		海外研修： 9/8～9/11	海外研修： 米国サンディエゴ		よって選抜された 公立教員		
	越境部活動事業  学校を越え、専門的な知見を持ったセンパイ顧問や全国の高校生の仲間たちと共に、自分の好きや興味関心を軸に「体感」や深い「探究」を目指す部活を運営。	2024/10- 2025/9	オリンピックセンター、オンライン	4人	高校生	93人	

## 活動計算書

2024年10月1日 から 2025年9月30日 まで

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費		120,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金		49,903,625	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金		17,965,000	
4. 事業収益			
事業収益		3,374,126	
5. その他収益			
受取利息	30,577		
雑収益	677,754	708,331	
経常収益計			72,071,082
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
役員報酬	2,683,185		
法定福利費	287,522		
人件費計	2,970,707		
(2)その他経費			
業務委託費	18,359,323		
謝金	122,100		
会議費	29,984		
旅費交通費	1,474,376		
地代家賃	782,477		
賃借料	66,000		
保険料	15,981		
研修費	60,420		
支払手数料	9,778,543		
広告宣伝費	1,625,758		
雑費	103,377		
その他経費計	32,418,339		
事業費計		35,389,046	
2. 管理費			
(1)人件費			
役員報酬	2,716,815		
法定福利費	291,124		
人件費計	3,007,939		
(2)その他経費			
業務委託費	5,201,409		

科目	金額		
地代家賃	792,283		
消耗品費	7,869		
諸会費	10,000		
租税公課	1,009		
支払手数料	1,133,017		
広告宣伝費	52,440		
その他経費計	7,198,027		
管理費計		10,205,966	
経常費用計			45,595,012
当期経常増減額			26,476,070
税引前当期正味財産増減額			26,476,070
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			26,476,070
前期繰越正味財産額			19,853,073
次期繰越正味財産額			46,329,143

## 貸借対照表

2025年9月30日 現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	46,151,250		
未収金	869,844		
流動資産合計			47,021,094
2. 固定資産			
(3)投資その他の資産			
敷金	70,000		
投資その他の資産計	70,000		
固定資産合計			70,000
資産合計			47,091,094
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	581,551		
預り金	180,400		
流動負債合計			761,951
2. 固定負債			
固定負債合計			0
負債合計			761,951
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産			19,853,073
当期正味財産増減額			26,476,070
正味財産合計			46,329,143
負債及び正味財産合計			47,091,094

## 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によつていま  
す。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によつています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科目	海外体験者向 けリーダー育 成事業	海外体験者 向けコミュ ニティ運営事 業	教育、研修及 びコンサルテ ィング事業	事業部門合計	管理部門	合計
I 経常収益						
1. 受取会費	0	0	0	0	120,000	120,000
2. 受取寄附金	7,800,000	0	6,000,000	13,800,000	36,103,625	49,903,625
3. 受取助成金等	2,000,000	0	15,965,000	17,965,000	0	17,965,000
4. 事業収益	3,312,826	0	61,300	3,374,126	0	3,374,126
5. その他収益	650,000	22,000	0	672,000	36,331	708,331
経常収益計	13,762,826	22,000	22,026,300	35,811,126	36,259,956	72,071,082
II 経常費用						
(1)人件費						
役員報酬	1,031,194	1,648	1,650,343	2,683,185	2,716,815	5,400,000
法定福利費	110,500	177	176,845	287,522	291,124	578,646
人件費計	1,141,694	1,825	1,827,188	2,970,707	3,007,939	5,978,646
(2)その他経費						
業務委託費	6,660,131	113,156	11,586,036	18,359,323	5,201,409	23,560,732
謝金	0	0	122,100	122,100	0	122,100
会議費	12,750	0	17,234	29,984	0	29,984
旅費交通費	1,042,368	0	432,008	1,474,376	0	1,474,376
消耗品費	0	0	0	0	7,869	7,869
地代家賃	300,719	481	481,277	782,477	792,283	1,574,760
賃借料	66,000	0	0	66,000	0	66,000
保険料	0	0	15,981	15,981	0	15,981
諸会費	0	0	0	0	10,000	10,000
租税公課	0	0	0	0	1,009	1,009
研修費	0	0	60,420	60,420	0	60,420
支払手数料	660,000	4,164,720	4,953,823	9,778,543	1,133,017	10,911,560
広告宣伝費	21,054	0	1,604,704	1,625,758	52,440	1,678,198
雑費	0	0	103,377	103,377	0	103,377
その他経費計	8,763,022	4,278,357	19,376,960	32,418,339	7,198,027	39,616,366
経常費用計	9,904,716	4,280,182	21,204,148	35,389,046	10,205,966	45,595,012
当期経常増減額	3,858,110	-4,258,182	822,152	422,080	26,053,990	26,476,070

## 財産目録

2025年9月30日 現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
GMOあおぞらネット（法人）	46,074,953		
住信SBIネット（法人）	76,297		
未収金			
受取寄附金	726,877		
過払い費用	142,967		
流動資産合計		47,021,094	
2. 固定資産			
(3)投資その他の資産			
敷金			
オフィス敷金	70,000		
投資その他の資産計	70,000		
固定資産合計		70,000	
資産合計			47,091,094
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
役員給与	345,419		
社会保険料	120,237		
法人経費	115,895		
預り金			
源泉所得税	180,400		
流動負債合計		761,951	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			761,951
正味財産			46,329,143